

建コ協関東

プロポ拡大など要望

神奈川県県土整備部と意見交換



建設コンサルタント協会（建コ協）関東支部（支部長・大島一哉建設技術研究所社長）は18日、神奈川県県土整備部との意見交換会を横浜市中区の万国橋会議センターで開き、県に対し、プロポーザル方式を採用した発注案件の対象拡大などを要望し、写真。高度な技術力が必要な委託業務では、原価が高くなる傾向があるというのが理由。こうした要望を受け、県側は、業務品質の確保といった観点からも、プロポーザルの対象拡大を図っていく考えを表明した。

当日の意見交換会には、県側から高村栄二次長らが出席。関東支部からは、大島支部長をはじめ、西谷正司副支部長や高村隆広神奈川地域委員長らが出席した。

意見交換会で協会側は、公共投資の減少により受注競争が激化し、「一般競争の案件では予定価格の80%程度まで金額を落とさないと、受注できない状況にある」と窮状を説明。そのうえで、

「高度な技術力を要する業務は高原価になる傾向がある」として、委託金

額の大小を問わず、プロポーザル方式による発注案件を増やすよう県側に求めた。

募型を採用したと回答。今後も、プロポーザル方式の対象拡大を図る考えを示した。

これに対し県側は、本年度からプロポーザル方式の対象となる案件の金額を引き下げ、本年度に発注したプロポーザル10件のうち、5件で簡易公

このほか意見交換会で協会側は、工事品質の向上に向けて、発注者と設計者、施工者の協議の場として、三者会議の開催などを県側に提案した。